

反対する



片岡元教授の基調報告

# 何が秘密？ それは秘密だ！

## 「戦争する国」狙う 特定秘密保護法案 100人超の参加で 緊急反対集会

10月23日、「特定秘密保護法案」に反対する緊急集会が、雁木通りプラザで行われました。

この法案は、「秘密の範囲」がきわめて曖昧で不明確なことから、あらゆる事項が秘密の対象とされる危険性があります。その結果、政府に都合のわるい情報はすべて秘密とされて、国民の目から隠されるおそれがあります。

集会は、馬場秀幸弁護士と片岡豊・元作新学院大学教授の呼びかけで行われました。冒頭の両氏による力の入った挨拶と基調報告で、会場いっぱいの100人を超える参加者全員が廃案にするまでがんばることを決意しました。また、「緊急集会決議」を採択して国会などへ送ることにしたほか、市議会にも意見書採択の請願を行うことを確認しました。

# 商売厳しく、国保税、介護保険料の負担重い 県社会保障推進協議会が自治体キャラバンで訴え

医療、年金、福祉、介護などの社会保障制度の改善運動を進めている県社会保障推進協議会（労働組合、医療、福祉関連の諸団体、女性団体などで構成）は、毎年各自治体を訪問して懇談する「自治体キャラバン」を行っています。

11月22日には上越市を訪れ、市内の諸団体の皆さんとともに、市の関係各部署と懇談しました。

最初に、事前に要請した市の実情アンケートに従って、各課からの説明を受けました。

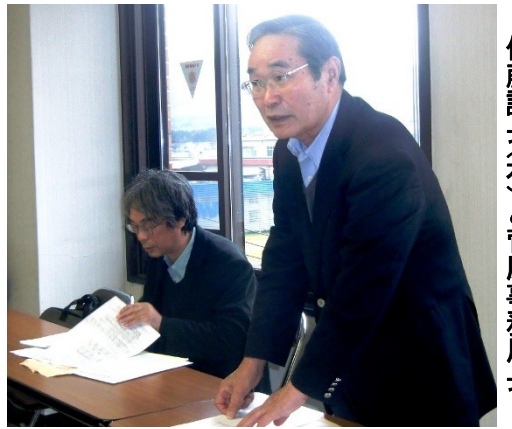
そのうち、国民健康保険では、4万5千6千世帯の国保加入世帯のうち、滞納世帯が15%にのぼっていること、滞納世帯でも、18歳未満の市民には資格証は発行してないこと、低所得者向けの減免制度は利用者がいないこと、滞納額が一定以上の場合には、徴収事務を県の徴収機構に移管していることなどが説明されました。

その後の話し合いでは、代表で来越した県労連の佐藤議長と民商連の菅原事務局長は、「商売をやっている人でも、売り上げが年間300万500万円という人は、国保税を払いたくても払えないのが実態。納税相談をしている人は、安易に県徴収機構への移管はしないほしい。ま

な、市内では、多くのタクシー会社が独自の事業としてシニアパスポートで割引を行っているほか、一部商店でも、割引を行っています。

参加した市内の団体からは、「シニアパスポート制度は、いったん廃止方針が出たが、多くの高齢者が活用しているほか、活用対象が広がった。ぜひ継続して、積極的にピーアールしてほしい」など、身近な件に関して要望しました。

これに対して、市収納課は、「市税全体で50万円以上の滞納がある場合は、徴収機構に移管することになっている。しかし、実際には数も多く、資産があっても納税相談にも応じないという場合に移管しており、すべてを移管してはいい」と答えました。



佐藤議長(右)と菅原事務局長

# 並行在来線守る運動は、「限界を超えること」こそ必要

## 「在来線の存続、地域の振興・発展をめざす地域の会連絡会」総会で 富山の会岡本勝規氏が記念講演

10月19日に行われた標記の会の総会では、この間在来線存続運動の先進として各県の運動をリードしてきた富山県の経験を基に、今後の運動

の方向性が指し示されました。講演したのは、「公共交通をよくする富山の会」世話人で富山高等専門学校准教授の岡本勝規氏です。

氏は、まず並行在来線の諸問題が、JRから経営分離されることによるものであることを率直に指摘し、各地での経営分離の影響と、それに対す

る市民運動の発展状況を、まず紹介しました。

次に、現在の市民運動の到達点を、「電車の維持」「複線・電化の維持」「列車本数の増便」「他社路線との接続」「運賃」「乗り継ぎ時の初乗り割引」などの視点で分析しました。富山では、これらのうち、電車の維持などいくつかの点で成果があるものの、運賃が新潟県と異なり1.15倍に

なるなど不十分な点もあることを報告しました。

そして、こうした積み残し課題が多い中、改善を求める市民の側と、限られた資源の中で経営バランスをとろうとする会社や行政の側で、今後は対立するのではなく、力を合わせて限界を超えることこそ必要であり、ともに国とJRに向かっていくことが大事だと強調しました。



### 日本共産党上越市議員団ニュース

No. 388 2013年12月1日

連絡先  
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)